

拒絶査定



特許出願の番号	特願2006-056718
起案日	平成21年 3月23日
特許庁審査官	加藤 友也 8824 3D00
発明の名称	マルチメディア装置統合システム
特許出願人	イラ エム. マーロウ
代理人	大塚 康德 (外 4名)

この出願については、平成20年 8月11日付け拒絶理由通知書に記載した理由2によって、拒絶をすべきものです。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討しましたが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせません。

備考

<請求項1～4>

引用例1記載の発明も、「a car stereo」（「カー・ステレオ・システム」に相当する。）と「an audio device external」（「外部のアフター・マーケット装置」に相当する。）を接続する「an interface」（「インターフェース」に相当する。）を有している。

外部端子は装置本体に一体的に設けられているのが普通であるから、引用例1記載の発明において、「インターフェース」を「カー・ステレオ・システム」内に配置するようにして、本願請求項1～4に係る発明とすることは、当業者であれば容易に想到したことである。

なお、出願人が意見書で主張するように、請求項1に係る発明の特別な技術的特徴が、「インターフェース」が「カー・ステレオ・システム」内に配置されることであるとする、請求項5、8、11、14、17、20、22、24、28、32、36に係る発明は、上記技術的特徴を有していないので、依然として、請求項1に係る発明と請求項5～36に係る発明は、単一性の要件を満たす一群の発明に該当せず、この出願は、特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

引用例1. 米国特許出願公開第2003/0215102号明細書



4月1日より前である場合には、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあつては、90日以内）に、この査定の謄本の送達があった日が平成21年4月1日以後である場合には、この査定の謄本の送達があった日から3月以内（在外者にあつては、4月以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（平成20年4月18日法律第16号による改正前後の特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成21年 3月25日 経済産業事務官 池田 澄夫